



平成17年 3月期 決算短信（連結）

平成17年5月12日

上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 5101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yrc.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南雲 忠信

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 藤原 英雄 TEL (03) 5400 - 4520

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	419,789	4.5	20,955	0.6	17,114	0.8
16年3月期	401,718	0.3	21,073	9.1	17,258	8.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	11,322	9.6	32.95	-	8.6	4.0	4.1
16年3月期	10,331	1.8	29.95	-	8.6	4.1	4.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 8百万円 16年3月期 8百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 342,233,025株 16年3月期 342,323,919株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	432,717	136,312	31.5	398.24
16年3月期	429,350	127,832	29.8	373.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 342,172,637株 16年3月期 342,293,805株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	33,609	24,237	12,007	13,836
16年3月期	25,892	21,234	4,749	16,473

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 166社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 16社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	195,500	1,500	1,000
通 期	445,000	18,000	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社188社、関連会社60社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リットド（株） 山陽リットド（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等180社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニファクチャリング（タイ）	ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等19社
M	工業品 コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポンジ用品	国内	当社	横浜ゴムMBE（株）等8社 ハイテックス東京（株） （株）ロキア
		海外	サスバ - カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 横浜特殊密封粘着材料（杭州）有限公司 横浜胶管配件（杭州）有限公司	
B	航空部品 航空機用燃料タンク、シール、音響材、フリップレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、ヴァントカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
		海外		ヨコハマエアスペースアメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマゴムエイクム（株）、浜ゴム不動産（株）等21社

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、「良いモノを、安く、タイムリーに」をスローガンに掲げ、「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、平成14年度から取組みを開始した以下に述べる長期展望「グランドデザイン」において、下記を連結決算の目標としております。

総資産回転率	1.0回
売上高伸長率(前期比)	5.0%
売上高営業利益率	8.0%

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは上記方針に基づいて策定した「グランドデザイン」に沿って、「成長」・「生産革新」・「グローバル」の具現化に向けた取組みを展開するとともに、経営資源の重点配分を行ない、事業の拡大と収益力の向上を目指してまいります。すなわち製造業の使命である「良いモノを、安く、タイムリーに」をモットーに、各種事業戦略およびR&D戦略を積極的に展開し、独自技術で需要を創造し、新たな市場を創り出していく「需要創造型企業」を目指すとともに、ブランド力を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

タイヤ事業においては、欧州自動車メーカーやアジアに進出した米国自動車メーカーに向けた新車用タイヤの納入の拡大や、米国国内における新車用タイヤの納入も予定しております。このような状況のもと、さらなるブランド価値の高揚を図るため、横浜ゴムの「グローバル」「高性能」を象徴する、フラッグシップ・ブランドとしての「ADVAN(アドバン)」の全世界展開を本年よりスタートしました。加えてハイパフォーマンスタイヤのYOKOHAMAをさらに高める「HPT戦略」、世界のトップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB戦略」、生産拠点の海外展開・日本の自動車メーカーのグローバル調達への対応などを柱とする「国際戦略」を主要戦略として展開してまいります。

MB事業においては、市場環境が大きく変化し厳しい状況が続くと思われませんが、収益力の確保を最優先課題として、市場性の高い商品のさらなる拡大、強みのある事業の海外展開を図り、同時に新商品の開発にも取り組んでまいります。加えて生産革新による品質向上、徹底的なコスト削減による収益力の向上にも努めてまいります。

研究開発部門におきましては、高機能/安全/環境をテーマに、「世界初の技術」を継続的に研究・開発する「R & D戦略」によりタイヤおよびMBの各戦略を支えてまいります。

5. 対処すべき課題

当社グループは基盤強化及び財務体質の改善を図り、国際的に激変する経営環境のなかでも確かな収益を確保し、成長・発展することを目指し、アジアでの生産・供給体制の拡大・整備を行うなど成長市場への対応、ランフラットタイヤの開発や新工法の確立などを中心に品質、性能の向上を図るなどして、「グランドデザイン」で描いた姿の具現化を着実に進めてまいります。

地球環境保護につきましては、当社グループは経営方針のひとつとして「環境との調和を大切にする」を掲げており、経営の重要課題として位置づけ、取組みを継続しております。具体的には、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動を推進し、国内全生産拠点において計画より一年半早く目標を達成しました。また、環境に配慮した部品や原材料を購入する「グリーン調達」を進めております。従来から取り組んでおります「省燃費性能に優れ、環境にやさしいタイヤの開発」につきましては今後とも積極的に推進し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の透明性・公正性確保の面から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、取り組んでまいりました。具体的には下記のとおりであります。

- 1) 激しく変化する経営環境のなかで、スピーディーかつ適切な意思決定が行えるよう、平成10年以降取締役の員数を漸減させ、取締役会における闊達な議論を可能としました。また、平成15年には取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮し、さらに経営の意思決定および業務執行の迅速化を徹底するため、昨年 の定時株主総会后より執行役員制度を導入いたしました。
- 2) トップマネジメントの戦略機能を強化するため、会長、社長をはじめとし取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議等を行っております。

- 3) また、役員的人事、処遇に関しましては、透明性と公平性を確保すべく役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定しております。
- 4) 当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名(古河電気工業株式会社 取締役相談役 古河潤之助氏、朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 藤田 譲氏)を社外監査役とし、公正な監査が行なえる体制としております。また、常勤監査役には経営会議等の重要な会議への出席を要請しております。さらに年間計画に基づき十分な内部監査も実施しております。
- 5) 当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。当社と同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はございません。

また、当社は、社会からの期待に応えられる信頼性の高い企業として、コーポレート・ガバナンスの推進に加え、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護の徹底、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

コンプライアンス委員会

一昨年4月に「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループの法令遵守・企業倫理の確立を図るべく啓発活動等を実施してまいりました。また、本年5月新たに「コンプライアンス推進室」を設け、海外子会社を含めた当社グループ全体のコンプライアンス体制の一層の強化・充実に努めてまいります。

RM(リスクマネジメント)委員会

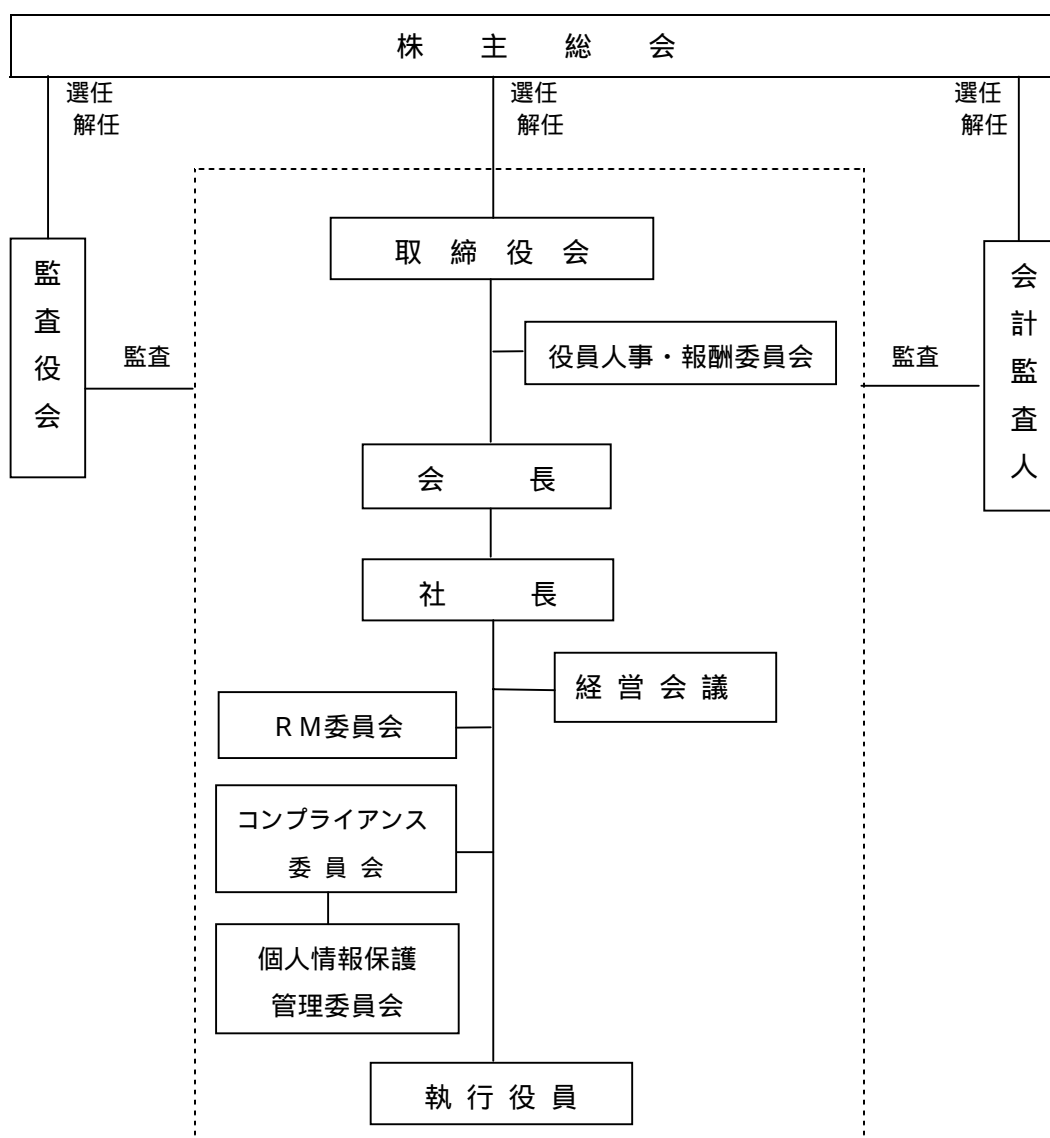
当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、RM(リスクマネジメント)委員会を発足させ、啓発活動、リスク項目の点検などを実施しております。また、これに加え、中央防災会議、環境保護推進会議等も設けております。

個人情報保護管理委員会

個人情報の重要性を認識し、当社における個人情報の適正な取扱・管理を確保するために本年4月に設置しました。各種規程等を作成し、従業員に対する啓発活動を実施しております。

業務執行、経営監視の仕組みおよびその他コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次ページのとおりであります。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期における海外の状況は、米国では設備投資が拡大し、アジア諸国では景気拡大も見られるなど総じて堅調に推移しました。一方、わが国の経済は期前半においては民間設備投資や輸出が拡大基調で、個人消費も底堅く推移するなど、本格的な景気回復が期待されましたが、期後半には海外景気の伸び率の低下や、原油価格の高騰などにより回復の勢いは次第に弱まり、いわゆる踊り場の状況で推移しました。

タイヤ業界を取り巻く環境につきましては、需要は海外を中心に拡大したものの、為替相場は円高のうちに推移し、天然ゴム価格は高値を続け、加えて原油価格高騰の影響を受け石油化学品（合成ゴム、カーボンブラックなど）の価格も上昇するなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、長期展望「グランドデザイン」の方針に沿って、「良いモノを、安く、タイムリーに」を製造業の基本と考え、魅力ある高機能商品の投入、成長の基盤となるアジアでの生産拠点の拡大を進め、国内外の販売体制の強化を図るなど積極的な活動を推進するとともに、コスト削減、技術力の強化、収益改善に努め、企業基盤の強化に取り組みました。

この結果、連結決算は、国内需要の低迷、競争の激化などの厳しい状況のなか、国内外における各種販売施策を展開した結果、タイヤ部門における販売が増加し、売上高は4,197億89百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は209億55百万円（同0.6%減）、経常利益は171億14百万円（同0.8%減）、当期純利益は113億22百万円（同9.6%増）となりました。

一方、単独決算につきましては、タイヤ部門における販売増に加え、昨年10月に子会社である横浜ハイデックス（株）を合併したこともあり、売上高は2,550億29百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は126億4百万円（同4.7%減）、経常利益は117億23百万円（同1.3%減）、当期純利益は69億70百万円（同13.7%減）となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は、3,078億60百万円（前期比6.7%増）で、総売上高の73.3%を占めております。

本年より当社の新しいグローバル・フラッグシップ・ブランドとして「ADVAN（アドバン）」の全世界展開をスタートさせました。

新車用タイヤは、国内において乗用車生産の増加はあったものの、トラックの生産が減少したことに加え、競争が一層激化したこともあり、積極的な営業活動を推進しましたが、販売量・売上高ともに前期を下回りました。

国内市販用タイヤは、積極的な販売施策を展開した結果、販売量は前期を上回り、市場地位の向上を果たしました。加えて高騰する原材料価格のうち自助努力を超えた部分の一部を販売価格に反映させていただいたこともあり、売上高は前期を上回りました。

なお、新商品としては、乗用車用として、優れた省燃費性能と高いグリップ性能を高レベルで両立させた、DNAシリーズの第三世代タイヤ「DNA S.drive（ディー・エヌ・エー エス・ドライブ）」を発売したほか、耐摩耗性・ウェット性能を大幅に向上させたダンブトラック用タイヤ「MY777」などを発売いたしました。

海外市場用タイヤは、乗用車用タイヤの新商品として、乗り心地と高速性能を両立させた「C.drive(シー・ドライブ)」を発売するなど、積極的な拡販活動と国ごとの綿密なマーケティング活動等を実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも順調に推移し、また、高騰する原材料価格の一部を販売価格に反映させていただいたこともあり、販売量・売上高ともに前期を大きく上回りました。

海外事業については、世界的な需要の増大に対応すべく、アジアにおいては引続き生産能力の増強を進めております。中国における乗用車用タイヤの生産拠点である「杭州横浜タイヤ」は一昨年5月より生産を開始しておりますが、さらに生産能力を倍増させ、量産体制に入りました。加えてタイにおいても、増加しつつあるトラック・バス用タイヤの需要に対応するため、工場建設を進めてまいりましたが本年4月より操業を開始いたしました。また、「ヨコハマタイヤ フィリピン」も順調に推移しており、現生産能力の倍増となる年間700万本体制に向け、引続き乗用車用タイヤの生産拡大を図ってまいります。

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」はヨコハマブランドタイヤの拡販および新販路開拓の結果、販売量、売上高とも前期を上回り、大幅な収益改善を果たしました。

MB部門 [MB:「マルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略」]

売上高は、1,119億28百万円(前期比1.0%減)で、総売上高の26.7%を占めております。

昨年10月に子会社である横浜ハイデックス(株)を吸収合併し、旧ホース事業部を新たにホース配管事業部として再編成しました。今後は統合効果を発揮し効率的事業運営を図り、事業体質を強化し成長を実現してまいります。

各販路において積極的な販売活動を推進した結果、自動車用ホースや各種機械用高圧ホース、自動車用および複層ガラス用シーリング材は順調でしたが、土木関連商品は公共投資の減少などの影響を受け、また、海外市場向けコンベヤベルトや空気式防舷材の需要は低迷し低調に推移しました。

ゴルフ用品は、独創的なコンセプトから生まれたドライバー「DUO(デュオ)」シリーズおよびアイアンクラブ新900シリーズは、引続き市場で高い評価を受けており、また、期後半には新商品「DUO2(デュオ ツー)」を発売するなど各種販売施策を展開しましたが、国内クラブ需要が落ち込んだことにより、売上高は前期を下回りました。

航空部品は、全般的に低調でありましたが、ボーイング社向け化粧室ユニットの納入が本年度から本格的に開始され、売上高は前期をやや上回りました。

海外事業については、米国のホース生産会社「サスラバー」は米国および日系自動車メーカー向けに順調に生産を拡大しております。また、ホースアッセンブリーとシーリング材の生産・販売会社「YHアメリカ」も、米国および日系自動車メーカー向けに各種ホースの販売を伸ばしており、シーリング材についても順調で、日系自動車メーカー向けに加え米国自動車メーカーに対しても納入を開始いたしました。台湾のホース生産

会社「協機工業」も生産能力の大幅な増強を実施し、中国本土への増販も視野に入れ順調に売上を伸ばしております。

さらに中国の杭州において、昨年自動車用シーリング材およびホースアッセンブリーの生産販売会社をそれぞれ設立し、本年度より出荷を開始する予定で、今後中国国内での事業展開を図ってまいります。

3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が予想されるものの、原材料価格のさらなる高騰、為替相場の動向など懸念材料も多く、また、先行き不透明な海外情勢などの要素もあり、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと当社グループは、今後とも生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の改善を進め、企業基盤強化に努めてまいります。

次期の見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	4,450億円	(前期比 6.0%増)
経常利益	180億円	(前期比 5.2%増)
当期純利益	115億円	(前期比 1.6%増)

単独業績見通し

売上高	2,850億円	(前期比 11.8%増)
経常利益	130億円	(前期比 10.9%増)
当期純利益	85億円	(前期比 22.0%増)

利益配分に関する見通し

利益配分につきましては、中間配当および期末配当ともに一株当たり4円とし、年間で一株当たり8円を予定しております。

2. 財政状態

1) 当期の概況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末比26億37百万円(16.0%)減少し、138億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、336億9百万円(前連結会計年度比29.8%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益を163億37百万円、

及び資金の支出を伴わない減価償却費を196億16百万円計上したことによるものであります。なお、法人税等の納付額は61億67百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、242億37百万円(前連結会計年度比14.1%増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出264億93百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、120億7百万円(前連結会計年度比72億58百万円増)となりました。これは主として配当金の支払及び短期借入金の返済等によるものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率	25.1 %	26.1 %	27.2 %	29.8 %	31.5 %
時価ベースの株主資本比率	18.0 %	23.2 %	25.2 %	28.5 %	33.6 %
債務償還年数	7.3 年	7.9 年	6.4 年	6.2 年	4.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	4.7	8.6	11.0	17.2

(算定方法)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増減 (印減)
	平成17年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	191,880	194,129	2,249
現金及び預金	13,859	16,516	2,657
受取手形及び売掛金	104,435	102,577	1,858
たな卸資産	62,450	63,916	1,466
繰延税金資産	7,260	7,385	125
その他	6,150	7,023	873
貸倒引当金	2,277	3,289	1,012
固定資産	240,837	235,221	5,616
有形固定資産	159,004	152,768	6,236
建物及び構築物	52,272	52,815	543
機械装置及び運搬具	54,488	52,019	2,469
土地	32,954	32,913	41
建設仮勘定	11,004	6,248	4,756
その他	8,284	8,772	488
無形固定資産	4,009	4,550	541
投資その他の資産	77,824	77,901	77
投資有価証券	59,750	59,293	457
長期貸付金	1,134	1,408	274
繰延税金資産	2,671	2,837	166
その他	16,103	16,391	288
貸倒引当金	1,836	2,029	193
資産合計	432,717	429,350	3,367

(17年3月期)

(16年3月期)

百万円

百万円

1. 受取手形割引高
2. 有形固定資産の減価償却累計額
3. 保証債務

247
335,445
111

281
331,941
395

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増減 (印減)
	平成17年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	185,857	207,637	21,780
支払手形及び買掛金	66,356	63,218	3,138
コマーシャルペーパー		9,000	9,000
短期借入金	80,306	95,244	14,938
未払法人税等	2,347	4,122	1,775
その他	36,846	36,051	795
固定負債	107,326	91,091	16,235
社債	30,000	30,000	
長期借入金	41,451	25,456	15,995
繰延税金負債	7,817	7,339	478
退職給付引当金	20,685	20,843	158
役員退職慰労引当金	400	564	164
その他	6,971	6,887	84
負債合計	293,183	298,728	5,545
少数株主持分	3,221	2,789	432
(資本の部)			
資本金	38,909	38,909	
資本剰余金	31,952	31,892	60
利益剰余金	51,934	43,866	8,068
その他有価証券評価差額金	23,598	22,814	784
為替換算調整勘定	9,942	9,561	381
自己株式	138	89	49
資本合計	136,312	127,832	8,480
負債、少数株主持分 及び資本合計	432,717	429,350	3,367

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増 減 (印 減)
	〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	
売 上 高	419,789	401,718	18,071
売 上 原 価	284,368	269,030	15,338
売 上 総 利 益	135,420	132,688	2,732
販売費及び一般管理費	114,465	111,614	2,851
営 業 利 益	20,955	21,073	118
営 業 外 収 益	3,413	4,076	663
受 取 利 息	228	166	62
受 取 配 当 金	701	685	16
そ の 他	2,483	3,223	740
営 業 外 費 用	7,254	7,891	637
支 払 利 息	1,948	2,384	436
そ の 他	5,306	5,506	200
経 常 利 益	17,114	17,258	144
特 別 利 益	1,855	1,787	68
固定資産売却益	219	393	174
投資有価証券売却益	1,636	1,394	242
特 別 損 失	2,632	2,115	517
固定資産廃棄売却損	657	457	200
投資有価証券評価損	359		359
退職給付費用	509	514	5
たな卸資産評価損	1,106		1,106
関係会社整理損		1,143	1,143
税金等調整前当期純利益	16,337	16,931	594
法人税、住民税及び事業税	4,390	7,481	3,091
法人税等調整額	215	1,095	1,310
少数株主利益	409	213	196
当 期 純 利 益	11,322	10,331	991

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	増 減 (印 減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	31,892	31,892	
資本剰余金増加高	60		60
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	31,952	31,892	60
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	43,866	36,562	7,304
利益剰余金増加高	11,322	10,331	991
当期純利益	11,322	10,331	991
利益剰余金減少高	3,254	3,028	226
配 当 金	2,738	2,738	0
役 員 賞 与	76	76	0
連結範囲の変更等 による減少高	61	44	17
海外連結子会社の 会計基準変更による減少高	122		122
米国年金会計基準 に基づく減少高	255	168	87
利益剰余金期末残高	51,934	43,866	8,068

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	
	〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,337	16,931
減価償却費	19,616	19,199
固定資産売却益	219	393
固定資産廃棄売却損	657	457
投資有価証券売却益	1,636	1,394
投資有価証券評価損	359	
関係会社整理損		1,143
受取利息及び受取配当金	929	852
支払利息	1,948	2,384
為替差損益 (差益 :)	95	563
売上債権の増減額 (増加 :)	1,596	2,286
仕入債務の増減額 (減少 :)	3,088	2,757
たな卸資産の増減額 (増加 :)	1,165	2,815
その他	1,838	617
小 計	40,725	36,313
利息及び配当金の受取額	1,002	786
利息の支払額	1,950	2,362
法人税等の支払額	6,167	8,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,609	25,892
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額	18	92
有形固定資産の取得による支出	26,493	23,496
有形固定資産の売却による収入	773	941
無形固定資産の取得による支出	769	1,309
投資有価証券の取得による支出	410	1,211
投資有価証券の売却による収入	2,504	3,404
その他	140	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,237	21,234
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	18,280	3,122
コマーシャル・パ-の純増減額	9,000	5,000
長期借入による収入	26,026	8,512
長期借入金の返済による支出	5,976	6,388
社債の発行による収入		20,000
社債の償還による支出		20,000
有価証券消費貸借契約による担保金受入高	2,010	4,004
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	4,004	
自己株式の取得による支出	49	21
配当金の支払額	2,732	2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,007	4,749
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	202
・ 現金及び現金同等物の減少額	2,643	293
・ 現金及び現金同等物の期首残高	16,473	15,769
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	5	997
・ 現金及び現金同等物の期末残高	13,836	16,473

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 166 社
主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株) 他
非連結子会社の数 22 社
- (2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。
(増加) 4 社 (有)タイヤガーデン徳島西 他
(減少) 16 社 横浜ハイデックス(株) 他
- (3) 非連結子会社 22 社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
非連結子会社の数 - 社
関連会社の数 2 社
関連会社名：GTYタイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社 22 社及び関連会社 58 社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。
- (3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社 14 社、及び国内タイヤ販売会社 70 社の決算日は 12 月 31 日で、国内タイヤ販売会社 4 社の決算日は 1 月 31 日、同 3 社の決算日は 2 月 28 日である。
連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ 時価法
(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

当社の会計基準変更時差異については、適用初年度に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。また、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分又は損失処理は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて行っている。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	307,860	111,928	419,789		419,789
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	17,605	17,635	(17,635)	
計	307,890	129,534	437,424	(17,635)	419,789
営 業 費 用	289,713	126,757	416,470	(17,636)	398,833
営 業 利 益	18,177	2,777	20,954	0	20,955
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	297,900	140,147	438,047	(5,329)	432,717
減 価 償 却 費	15,323	3,939	19,262	353	19,616
資 本 的 支 出	22,659	4,455	27,114	418	27,533

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	288,629	113,089	401,718		401,718
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	15,224	15,300	(15,300)	
計	288,705	128,314	417,019	(15,300)	401,718
営 業 費 用	273,424	122,554	395,979	(15,334)	380,644
営 業 利 益	15,280	5,759	21,039	33	21,073
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	289,696	147,742	437,439	(8,088)	429,350
減 価 償 却 費	15,039	3,839	18,879	319	19,199
資 本 的 支 出	19,606	3,776	23,382	352	23,735

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	329,282	72,085	18,421	419,789		419,789
(2)セグメント間の内部売上高	30,644	1,529	3,952	36,125	(36,125)	
計	359,926	73,614	22,373	455,914	(36,125)	419,789
営 業 費 用	342,590	71,509	21,293	435,393	(36,559)	398,833
営 業 利 益	17,336	2,105	1,079	20,520	434	20,955
資 産	379,330	50,495	26,325	456,151	(23,433)	432,717

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	319,152	67,078	15,488	401,718		401,718
(2)セグメント間の内部売上高	28,182	1,986	3,534	33,703	(33,703)	
計	347,334	69,064	19,022	435,422	(33,703)	401,718
営 業 費 用	328,368	67,932	18,223	414,524	(33,879)	380,644
営 業 利 益	18,966	1,132	799	20,898	175	21,073
資 産	380,392	50,472	19,433	450,298	(20,948)	429,350

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	75,651	64,918	140,570
連結売上高			419,789
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	15.5	33.5

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	69,259	53,825	123,084
連結売上高			401,718
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	13.4	30.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券関係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,360	53,943	39,582
小計	14,360	53,943	39,582
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	66	59	△7
小計	66	59	△7
合計	14,427	54,003	39,575

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,334	1,636	16

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,050

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,455	52,889	38,433
小計	14,455	52,889	38,433
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	925	761	△164
小計	925	761	△164
合計	15,381	53,650	38,268

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,365	1,394	39

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,940

デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。